

第3章 予算（人件費の見積もりを含む）、収支計画及び資金計画

第1節 年度計画における目標設定の考え方

予算、収支計画、資金計画について、別表-1～3 のとおり計画し、これを適正に実施することとした。

第2節 令和7年度における取組

- 1 予 算（別表-1 のとおり）
- 2 収支計画（別表-2 のとおり）
- 3 資金計画（別表-3 のとおり）

(1) 予算

別表 - 1

(単位：百万円)

区 別	計画額 (A)	実績額 (B)	差額 (B-A)	備 考
収入	9,727	13,137	3,410	
運営費交付金	8,930	11,140	2,210	運営費交付金【SIP】があったことによる増。
施設整備費補助金	325	1,493	1,168	前年度からの繰越による増。
受託収入	326	369	43	受託研究等の依頼が予定を上回ったことによる増。
施設利用料等収入	146	81	△ 65	財産賃貸収入等が予定を下回ったことによる減。
寄附金収入	-	0	0	
その他事業収入	-	3	3	科学研究費補助金間接費収入等があったことによる増。
雑収入	-	50	50	還付消費税等があったことによる増。
支出	9,727	13,309	3,582	
業務経費	3,794	6,233	2,440	運営費交付金【SIP】等があったことによる増。
施設整備費	325	1,493	1,168	前年度からの繰越による増。
技術研究開発費補助金	-	12	12	技術研究開発費補助金があったことによる増。
受託経費	280	462	182	受託研究等の依頼が予定を上回ったことによる増。
人件費	4,691	4,611	△ 80	支給実績が予定を下回ったことによる減。
一般管理費	637	497	△ 140	執行実績が予定を下回ったことによる減。

(注) 単位未満を四捨五入しているため合計が合わない場合がある。

(2) 収支計画

別表 - 2

(単位：百万円)

区 別	計画額 (A)	実績額 (B)	差額 (B-A)	備 考
費用の部	9,665	12,930	3,265	
経常費用	9,665	12,930	3,265	主に研究業務費が前年度から繰り越したことによる増。
研究業務費	7,234	10,252	3,018	前年度からの繰越による増。
受託業務費	280	447	167	受託研究等の依頼が予定を上回ったことによる増。
一般管理費	1,888	1,725	△ 163	執行実績が予定を下回ったことによる減。
減価償却費	263	420	157	運営費交付金等で取得した資産の減価償却費による増。
その他経常費用	-	86	86	主に過年度支出があったことによる増。
収益の部	9,661	13,041	3,380	
運営費交付金収益	8,930	10,959	2,029	前年度からの繰越による増。
施設利用料等収入	146	81	△ 65	財産賃貸収入等が予定を下回ったことによる減。
その他事業収入	-	4	4	科学研究費補助金間接費収入等があったことによる増。
受託収入	326	481	155	受託研究等の依頼が予定を上回ったことによる増。
施設費収益	-	422	422	預り施設費から施設費収益へ振り替えたことによる増。
資産見返負債戻入	259	401	143	運営費交付金等で取得した資産の減価償却費に係る資産見返負債戻入が予定を上回ったことによる増。
賞与引当金見返に係る収益	-	379	379	賞与引当金繰入に係る賞与引当金見返を計上したことによる増。
退職給付引当金見返に係る収益	-	257	257	退職給付費用に係る退職給付引当金見返を計上したことによる増。
その他収益	-	56	56	主に消費税の還付等があったことによる増。
臨時損失	-	32	32	主に不要財産に係る国庫納付等があったことによる増。
臨時利益	-	1	1	主に固定資産売却益等の発生による増。
純利益（△純損失）	△ 5	79	84	
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	1	1	0	
総利益	△ 4	81	84	

(注) 単位未満を四捨五入しているため合計が合わない場合がある。

(3) 資金計画

別表 - 3

(単位：百万円)

区 別	計画額 (A)	実績額 (B)	差額 (B-A)	備 考
資金支出	9,727	14,538	4,811	
業務活動による支出	9,402	12,520	3,118	運営費交付金【SIP】等があったことによる増。
投資活動による支出	325	1,986	1,660	前年度施設整備費の繰越による増。
財務活動による支出	-	32	32	不用財産に係る国庫納付があったことによる増。
資金収入	9,727	13,873	4,146	
業務活動による収入	9,402	11,922	2,520	
運営費交付金による収入	8,930	11,140	2,210	運営費交付金【SIP】等があったことによる増。
施設利用料等収入	146	81	△ 65	財産賃貸収入等が予定を下回ったことによる減。
受託収入	326	629	303	受託研究等の依頼が予定を上回ったことによる増。
寄附金収入	-	0	0	
その他の収入	-	72	72	主に消費税の還付等があったことによる増。
投資活動による収入	325	1,951	1,626	
施設費による収入	325	1,950	1,625	前年度からの繰越による増。
その他の収入	-	1	1	主に敷金・保証金の返戻があったことによる増。
期首残高	-	6,372	6,372	前年度からの繰越金
期末残高	-	5,708	5,708	翌年度への繰越金

(注) 単位未満を四捨五入しているため合計が合わない場合がある。

第4章 短期借入金の限度額

令和7年度は、法人にとっての予見し難い事故等の発生がなかったため、短期借入金を行わなかった。

第5章 不要財産の処分に関する計画

なし

第6章 重要な財産の処分等に関する計画

なし

第7章 剰余金の使途

令和7年度は、剰余金の金額などを勘案した結果、「研究開発及び研究基盤整備等目的積立金」の申請を行っていない。